

平成 18 年 5 月 22 日

各 位

東京都文京区白山五丁目 1 番 3 号

株式会社ビーマップ

代表取締役社長 杉野 文則

(大証ヘラクレス：4316)

問合せ先：常務取締役社長室長 上野 圭一

(電話 03-5842-5033)

当社取締役及び監査役に対するストックオプション（新株予約権） の発行に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 5 月 22 日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する報酬等として、下記の範囲内で、ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき承認を求め議案を、平成 18 年 6 月 22 日開催予定の第 8 期定時株主総会に提案することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

現在の当社取締役、監査役の報酬につきましては、平成 12 年 5 月 28 日開催の株主総会における、取締役の報酬総額 8,000 万円（年額） 監査役の報酬総額 1,000 万円（年額）を上限とする旨の決議に従い、支払われております。その他、ストックオプションとして付与する新株予約権（平成 14 年 4 月 1 日改正前の商法における新株引受権を含む。）につきましては、都度、個別の議案としてご承認いただき付与してまいりました。

新会社法の施行に伴い、当社取締役、監査役に対する新株予約権については、会社法第 361 条第 1 項第 3 号に規定される「報酬等のうち金銭でないもの」としてご承認いただきたく存じますので、上記の報酬額の別枠として、以下の要領により、会社法第 236 条、第 238 条及び第 239 条の規定に基づき、当社の取締役、監査役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、提案するものであります。

1. 新株予約権の発行をする理由

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、3. の要領に記載のとおり、当社の取締役、監査役に対しストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権割当の対象者

当社の取締役、監査役（以下「対象者」と総称する。）に割当てるものといたします。なお、取締役の員数は 9 名（なお、取締役選任に関する議案についてご承認いただけただけの場合は、10 名となります。） 監査役の員数は 4 名であります。

3. 新株予約権発行の要領

(1)新株予約権の目的たる株式の種類及び数

取締役については普通株式 670 株を、監査役については普通株式 30 株を総株数の上限とする。但し、普通株式の総数は、取締役については総額 33,500 万円（年額） 監査役については総額 1,500 万円（年額）を上限として、当社取締役会で定める新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）における、新株予約権 1 個当たりの公正な評価額で除した数（小数点以下は切り捨て）を上回らないものとする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する

ものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数を生じるときは、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(2)発行する新株予約権の総数

取締役については 670 個を、監査役については 30 個を上限とするが、新株予約権の総数は、付与される新株予約権の上限額である 33,500 万円（取締役）、1,500 万円（監査役）を、割当日における、新株予約権 1 個当たりの公正な評価額で除した数（小数点以下は切り捨て）を上回らないものとする（新株予約権 1 個につき普通株式 1 株。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

なお、各対象者に対して発行する新株予約権の配分に関しては当社取締役会にご一任いただきたく存じます。

(3)新株予約権の行使に際して出資される財産の額

新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に(2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値に 1.05 を乗じた価額とし、これにより生じた 1 円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値（終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権または平成 14 年 4 月 1 日改正前商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(4)新株予約権を行使することができる期間

平成 20 年 7 月 1 日から平成 28 年 5 月 31 日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときはその前営業日を最終日とする。

(5)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第

40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6)新株予約権の行使の条件

次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。

対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)

対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)

対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。

対象者が新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。

対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。

この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(7)新株予約権の消却事由及び条件

新株予約権者が権利行使をする前に3.(6)に定める規定により、権利喪失事由に該当し新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8)新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(9)株式交換、株式移転による新株予約権の完全親会社への承継

当社が完全子会社となる株式交換、株式移転を行う場合は、新株予約権を完全親会社に承継させることができる。

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

完全親会社となる普通株式とし、3.(1)に記載の株数に、当社株式1株に対する完全親会社株式の割当比率を乗じて決定し、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。

承継後の新株予約権の権利行使時に払込みをすべき金額

次の算式により決定し、1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。

$$\text{承継後の払込価額} = \text{承継前の払込価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式に対する完全親会社株式の割当比率}}$$

承継後の新株予約権の権利行使期間

上記3.(5)に定める期間とし、承継時に権利行使期間が到来している場合には、株式交換又は株式移転の効力発生日より3.(5)に定める期間の満了日までとする。

承継後の新株予約権についての権利行使の条件並びに消却事由および条件

3.(6)及び3.(7)に定めるところと同様とする。

承継後の新株予約権の譲渡制限

承継後の新株予約権の譲渡については完全親会社の取締役会の承認を要する。

(10)その他

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。なお、新株予約権の公正な評価額を払込金額とする(当該払込金額を取締役または監査役の当社に対する報酬債権をもって相殺する)ものであり、特に有利な条件には該当しない。

本新株予約権の発行に関する細目事項は、平成18年6月23日から平成19年6月22日までの間に取締役会の決議をもって定めるものとする。